

## 原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2021 月 4 月」

### 2021年

- 4 月 1 日 日本の原子力発電所から出る放射性廃棄物「核のごみ」について、カナダ北東部、ラブラドル地方に地中処分場を作り、日本から受け入れるという構想が明らかになった。構想にはクレティエン元首相が関与。昨年 4 月、日本原子力産業協会の元幹部らがカナダを訪問して話し合う予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で見送りになった。
- 4 月 1 日 東京電力が、2 月の福島県沖地震後に水位の低下が見られた福島第一原発 3 号機の原子炉格納容器内の注水を停止する試験を行うと発表した。水位低下の進み具合や原子炉内部の温度変化を調べる。
- 4 月 1 日 午前 13 時 30 分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.5 と推定。青森県東通村で震度 3。
- 4 月 1 日 日本時間 18 時 57 分ごろ、ニュージーランド付近(ケルマデック諸島)で、マグニチュード 6.6 の地震が発生した。
- 4 月 1 日 イタリア国立地球物理学火山学研究所は、シチリア島のエトナ火山で 2 月 16 日以降 17 回目となる火山活動の高まりが確認されたと伝えた。4 月 1 日にかけての深夜、火山南東斜面のクレーターで噴火が起こり、灰噴出と溶岩流出を伴った。
- 4 月 2 日 東海第二原発事故に備えた広域避難計画をめぐり、避難所の収容人数不足が 2 万人を超えている。茨城県は 2013 年の避難所調査が過大算定だったと指摘され、18 年に再調査。しかしこの再調査でも過大算定が起き、策定中の避難計画に反映されていた。
- 4 月 2 日 関西電力が、定期検査中の高浜原発 4 号機原子炉容器の上蓋を貫通する「温度計引出管」から放射能を含む 1 次冷却水がわずかに漏れているを発見したと発表した。環境への放射能の影響はなかったとしている。
- 4 月 2 日 午前 6 時 38 分ごろ、鹿児島県薩摩地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 2.9 と推定。鹿児島県鹿児島市、始良市で震度 3。
- 4 月 3 日 日本時間午前 7 時 44 分ごろ、コロンビアでマグニチュード 5.1 の地震が発生した。
- 4 月 3 日 大西洋南部南極に近いサウスサンドウィッチ諸島沖でマグニチュード 6.5 の地震が発生した。

- 4月3日 21時58分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。岩手県大船渡市、花巻市、一関市、宮城県石巻市、気仙沼市、栗原市、大崎市、南三陸町で震度3。
- 4月4日 日本時間午前3時42分ごろ、インドネシアのアンボン島沿岸でマグニチュード5.9の地震が発生した。
- 4月4日 20時27分ごろ、沖縄本島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。鹿児島県知名町で震度3。
- 4月5日 午前2時20分ごろ、網走地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.4と推定。北海道釧路市で震度3。
- 4月5日 午前2時42分ごろ、網走地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。北海道釧路市で震度3。
- 4月5日 午前6時22分ごろ、静岡県西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。愛知県新城市で震度3。
- 4月5日 東京電力が、福島第一原発の放射線管理区域内に設置されている放射性廃棄物入りのコンテナ約8万5000基のうち、約4000基の中身が把握できていないと発表した。
- 4月5日 東京電力が、福島第一原発構内で、管理上把握していなかった高線量のコンテナ4基を発見したと発表した。高いベータ線を出すゼリー状の塊が見つかったことを受けての調査で、福島県がコンテナの存在を指摘。東電が測定したところ、最大で毎時1.5ミリシーベルトの放射線量が測定された。内容物は不明。
- 4月6日 40年を超える原発の再稼働を巡り、福井県の杉本知事が県議会の畑議長と面談し、県議会であらためて議論に入るよう要請した。
- 4月6日 新潟県議会は、柏崎刈羽原発で相次ぐ問題を直接問いただすため、東京電力の小早川智明社長を参考人招致することを決めた。
- 4月6日 内閣府が、原発事故が起きた際、避難する車に放射性物質が付いていないかを調べる検査について、原発30キロ圏内の21道府県に、検査会場の設営にあたり準備する資機材は、当面2会場分でもいいとする通知を出していた。
- 4月7日 東京電力福島第一原発の汚染処理水の処分をめぐる、菅総理が、漁業関係者と面会した。菅総理からは「海洋放出が、より確実に実施可能な方法だ」とする政府の方針。全国漁業協同組合連合会・岸宏会長は「反対です。それは変わらない。いささかも変わるものではない」と答えた。
- 4月7日 宮城県大崎地域の1市2町が福島第一原発事故によって発生した農林業系汚染廃棄物を焼却する事業で、事前に再測定したうち、少なくとも6.2トン

から国の基準(1キログラム当たり 8000 ベクレル)を超える放射性物質を検出した。

- 4月8日 気象庁が、火口周辺警報が発表した。長野県と群馬県にまたぐ浅間山、鹿児島県の桜島、口永良部島、薩摩硫黄島、諏訪之瀬島、小笠原諸島の西之島、硫黄島の7火山。火口周辺警報は噴火警報のうち「警戒が必要な範囲」が火口周辺に限られる場合に発表され、噴火警戒レベルではレベル2とレベル3これに該当する。
- 4月8日 カムチャツカ半島北部でマグニチュード4.2の地震が発生した。
- 4月9日 運転開始から40年を超える福井県内の老朽原発3基について、原子力工学の研究者らでつくる福井県原子力安全専門委員会(委員長・鞍谷文保・福井大教授)が、安全対策を評価する内容の報告書案を大筋で了承した。委員会は近く、杉本達治知事に報告する。
- 4月9日 関西電力が、定期検査中の高浜原発4号機の運転を再開すると発表した。12日夜に原子炉を起動。13日朝には核分裂反応が連続する「臨界」に達し、15日夕に発電と送電の開始を見込んでいる。
- 4月9日 九州電力が、廃炉作業が続く玄海原発1、2号機の定期事業検査を実施すると発表した。1号機は4回目、2号機は初めて。両基合わせて約6カ月間実施する。
- 4月9日 カリブ海のセントビンセント・グレナディーン島のセントビンセント島で、40年以上休止状態にあった火山が噴火した。空は噴煙で覆われ、1万6000人に避難命令が出された。
- 4月10日 インドネシアのジャワ島沿岸部でマグニチュード6の地震が発生した。
- 4月10日 午前6時05分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 4月10日 午前7時07分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.2と推定。鹿児島県十島村で震度4、鹿児島県奄美市で震度3。
- 4月10日 午前10時55分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 4月10日 14時06分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.1と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 4月10日 14時07分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 4月10日 15時52分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。鹿児島県十島村で震度3。

- 4月10日 16時36分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.0と推定。鹿児島県十島村で震度4。
- 4月10日 23時09分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 4月10日 23時29分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.5と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 4月11日 午前3時18分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 4月11日 午前5時40分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。鹿児島県十島村で震度4。
- 4月11日 午前5時44分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.6と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 4月11日 午前8時00分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 4月11日 15時42分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.6と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 4月11日 19時35分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 4月11日 21時00分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。鹿児島県十島村で震度4。
- 4月11日 21時14分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 4月11日 イランのナタンズ核施設で配電事故が起こった。イラン原子力庁は核施設がテロ攻撃を受けたと明らかにした。詳細は不明。
- 4月12日 福島第一原発汚染処理水の海洋放出の基本方針を決定することについて、韓国政府は「日本側が十分な協議なしに福島原発汚染水の海洋放出を決定するのであれば、これを受け入れることは難しい」と明らかにした。
- 4月12日 午前4時18分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 4月12日 関西電力が、2020年度の原発による発電電力量が、2019年度の57.6%の約161億2000キロワット時だったと発表した。現在の原発7基体制になった2017年度以降では、17年度に次いで少ない発電量。
- 4月12日 23時01分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.2と推定。鹿児島県十島村で震度4。
- 4月13日 午前10時54分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。鹿児島県十島村で震度3。

- 4月13日 16時54分ごろ、和歌山県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。和歌山県田辺市、日高川町で震度3。
- 4月13日 福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の処分に関する基本方針の決定を機に、風評被害の防止を目的に、「ALPS処理水」の定義を変更した。「ALPS」で取り除けないのは、トリチウムだけではなく、トリチウム以外にもヨウ素129、セシウム135、セシウム137など、12の核種は除去できないという。以下、経済産業省文章より引用。「過去に発生した浄化装置の不具合や、汚染水が周辺地域に与える影響を急ぎ低減させるための処理量を優先した浄化処理等が原因で、現在、タンクに貯蔵されている水の約7割には、トリチウム以外にも規制基準値以上の放射性物質が残っています。4月13日に決定した基本方針において、ALPS処理水の処分の際には、2次処理や希釈によって、トリチウムを含む放射性物質に関する規制基準を大幅に下回ることを確認し、安全性を確保することとしていますが、上記の経緯から、規制基準値を超える放射性物質を含む水、あるいは汚染水を環境中に放出するとの誤解が一部にあります。そうした誤解に基づく風評被害を防止するため、今後は、「トリチウム以外の核種について、環境放出の際の規制基準を満たす水」のみを「ALPS処理水」と呼称することとします。」
- 4月13日 政府が、関係閣僚会議で福島第一原発の処理水の海洋放出方針を決定した。
- 4月13日 東海第二原発再稼働を巡り、「実質的事前了解権」を持つ東海村と周辺5市の首長でつくる原子力所在地域首長懇談会が開かれた。原電側との意見交換で6市村長側は、事故が起きてから避難に至るまでの想定シナリオなどの情報を提供するよう求めた。
- 4月13日 アメリカ国務省のネッド・プライス報道官が声明を発表し、「日本政府は国際原子力機関(IAEA)と緊密に調整しながら、放射能モニタリングや復元、廃棄物管理、原子炉の廃棄など、2011年3月の福島第一原発事故の影響を管理するための措置を取ってきた」とし、放射性物質汚染水を海に放出するという日本政府の決定に対し、「国際安全基準に合致する」として、支持の意思を明らかにした。
- 4月13日 23時37分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.6と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 4月13日 22時53分ごろ、長野県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.6と推定。長野県大町市で震度3。

- 4月14日 韓国の文在寅大統領が、福島第一原発の処理水を海に放出する方針を決定したことについて、日本の駐韓大使に直接、憂慮を伝えた。
- 4月14日 原子力規制委員会が、柏崎刈羽原発の核物質防護不備を受け、核燃料の移動を禁じる事実上の運転禁止命令を出した。プールに保管中の燃料を原子炉に装填できなくなり、再稼働は当面不可能となった。
- 4月14日 柏崎刈羽原発の核セキュリティなどにトラブルが相次いだことをうけて、新潟県議会が東京電力の小早川智明社長ら幹部を参考人として招き、一連の問題を追及した。
- 4月14日 12時27分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。青森県東通村で震度3。
- 4月14日 13時53分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 4月14日 福島第一原発の処理水の海洋放出を決定したことについて、ロシア外務省のザハロフ報道官は「情報が不十分」「ロシアを含む近隣諸国との協議がなかった」と批判しましたなどとして懸念を表明した。
- 4月15日 福島第一原発の放射性物質を含む処理水の理解を進めるために約3億円で作成したチラシと動画について、復興庁は、トリチウムのイラストに批判の声が出たことを受けて、公開を取りやめた。
- 4月15日 九州電力が定期検査していた玄海原発4号機が通常運転に復帰した。新型コロナウイルス感染の影響で2週間遅れた。
- 4月15日 内堀雅雄福島県知事が、梶山弘志経産相と会談した。福島第一原発から出る汚染処理水の海洋放出について賛否は明言せず、「県民が積み重ねてきた努力を後退させないよう、万全の対策を講じてほしい」と求めた。
- 4月15日 北朝鮮の国営メディア・朝鮮中央通信は、福島第一原発の処理水を海に放出する方針を決定したことについて、「人類の健康と安全、環境を重大に脅かす許せない犯罪」などと非難する論評を出し、撤回を求めた。
- 4月16日 午前4時29分ごろ、秋田県沿岸北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。秋田県男鹿市で震度3。
- 4月16日 午前5時47分ごろ、内浦湾を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。北海道鹿部町、渡島森町、八雲町、乙部町で震度3。
- 4月16日 午前8時33分ごろ、秋田県沿岸北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。秋田県男鹿市で震度3。
- 4月16日 福島第一原発から出る汚染処理水の海洋放出で、東京電力が処分計画の概要を公表した。基準値を上回る放射性物質が含まれる水は二次処理

(再浄化)を実施。トリチウム以外の放射性物質を除去し、第三者による測定で安全性を担保するという。

- 4月16日 原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向けた文献調査の一環で行われる国の「対話の場」が、北海道寿都町に続いて神恵内村で始まった。前日の寿都町では運営ルールを定めた会則案をめぐる紛糾したが、神恵内村では冒頭で参加者の同意を取り付け、混乱なく終わった。
- 4月16日 東京電力が、柏崎刈羽原発の「運転禁止」処分を受ける中、福島原発の廃炉や賠償については適切に行うと説明した。
- 4月16日 東京電力が、福島第一原発の処理水に関する対応方針を示した。東電の方針では専門家らの協力や助言を得ながら、モニタリング(放射線監視)の客観性の確保、タンクに保管している水の漏えい防止などに取り組むとしている。放出に向けた必要な設備として、2次処理用設備や放出直前の処理水の放射性物質濃度の測定などを行う「サンプルタンク」などを挙げた。また、放出する水の安全性の立証に向け、希釈した処理水を活用した魚の飼育試験も実施する方針。放出する水が生き物に与える変化などを観察し、風評対策につなげたい考え。
- 4月16日 福島第一原発の汚染処理水について、2年後をめどに海に放出するとして政府の決定を受け、東京電力の小早川智明社長が福島県庁を訪れ、今後の対応について内堀知事に説明した。
- 4月16日 電気事業連合会の池辺会長が、2050年の「カーボンニュートラル」実現に向けて原子力発電所の再稼働を加速する必要があるとして、業界全体で原発の稼働率向上を目指す考えを示した。
- 4月16日 京都府舞鶴市の多々見良三市長が、資源エネルギー庁の幹部と面会し、運転開始から40年を超える関西電力高浜原子力発電所1、2号機再稼働について「一定、頼らざるを得ない」と容認した。
- 4月16日 九州電力が、玄海原発3、4号機で重大事故が起きた場合の対応拠点となる緊急時対策棟について、工事計画認可申請書の補正書を原子力規制委員会に提出した。
- 4月17日 小泉進次郎環境相と内堀雅雄福島県知事が会談。福島第一原発の汚染処理水のモニタリング体制について意見交換をした。大臣は「海洋放出が見込まれる約1年前からモニタリングを行う必要がある」とし、助言を受ける専門家会議を今月中にも設置する考えを明らかにした。
- 4月17日 国連人権理事会(UNHRC)に所属する3人の特別報告者が、「100万トンの汚染水を海洋環境に放出することは、日本の国境の内外にいる人々の人権の完全な享受にかなりの危険をもたらす」と批判した。「多くの人の命と環境全般に及ぼす影響に対する警告を考慮すると、日本政府の決定は非

常に懸念される」とし「この問題を解決する代案があると信じているため、今回の決定には特に失望する」と述べた。

4月17日 韓国の鄭義溶外相が、同日訪韓したケリー米大統領特使と会談し、日本政府が東京電力福島第1原発の処理水を海洋放出する方針を決めたことへの「深刻な懸念」を伝えた。

4月18日 午前5時14分ごろ、広島県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。広島県庄原市で震度3。

4月18日 日本時間午前5時45分ごろ、カムチャツカ半島沿岸の太平洋でマグニチュード6.4の地震が発生した。

4月18日 午前9時29分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.8と推定。岩手県一関市、宮城県石巻市、名取市で震度4、岩手県から茨城県の広域で震度3。

4月18日 イラン南部のブーシェフル州でマグニチュード5.9の地震が発生した。

4月18日 高レベル放射性廃棄物の最終処分場誘致問題が争点となっていた鹿児島県南大隅町の町長選で、誘致に反対する元町総務課長の石畑博氏が初当選した。

4月18日 福島第一原発の汚染処理水対策の福島評議会がいわき市で開催された。政府や東電が、処理水の海洋放出に関する方針を改めて説明。地元の自治体や関係団体は原発事故以来、続いてきた苦境を挙げ「風評被害に追い打ちがかかる。地域産業の支援拡充を」などの意見を訴えた。

4月18日 日本時間23時14分ごろ、台湾付近でマグニチュード5.9の地震が発生した。

4月19日 13時06分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。宮城県石巻市、登米市、涌谷町、美里町で震度3。

4月19日 東京電力が、政府が海洋放出を決定した福島第一原発汚染処理水について、放出開始までの詳細な工程を5月にも原子力規制委員会に提示する予定。

4月19日 関西電力と国が、福井県議会議員全員が集まる協議会で安全性などを説明し、再稼働への理解を求めた。

4月19日 中国の経済参考報によると、稼働する原子力発電所の発電設備容量が、2030年に1億2,000万キロワットに達する。20年時点の4,988万キロワットから10年で2倍以上に増えることになる。

4月20日 小早川智明東京電力社長と大井川和彦茨城県知事と面会。東電は、福島第一原発から出る放射性物質トリチウムを含む処理水の海洋放出に関する対応を伝えた。大井川知事は「県内の漁業者が納得している状況では

ない」と述べ、関係者への説明や風評被害対策を徹底するよう求めた。小早川社長は「重く受け止める」と応じた。

4月20日 日本時間日本時間午前7時58分ごろ、インドネシアのスマトラ島西海岸沖でマグニチュード6の地震が発生した。

4月20日 19時26分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは2.9と推定。鹿児島県十島村で震度3。

4月21日 福島第一原発の処理水について、麻生太郎財務相が「飲んでも何ということはない」などと発言したことをめぐり、台湾の「原子力委員会」トップの謝曉星主任委員が、「もちろん飲用には適さない」と台湾メディアの取材に答えた。

4月21日 午前7時45分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。鹿児島県十島村で震度4。

4月21日 運転開始から40年を超える美浜原発3号機、高浜原発1、2号機について、福井県議会の最大会派「県会自民党」が、全員協議会で、再稼働可否の判断を杉本達治知事に一任する意向を示した。

4月21日 宮城県議会で開かれた県議会の常任委員会で、福島第一原発の処理水をめぐり、県議らが県に対して国や東京電力にもっと強く意見するべきだと求めた。

4月21日 20時46分ごろ、伊豆大島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.0と推定。静岡県東伊豆町で震度3。

4月21日 21時29分ごろ、伊豆大島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。静岡県東伊豆町で震度3。

4月22日 東京電力の事業計画変更で、原発事故に伴う賠償額の見直しは1年前の見直しから4394億円増えて12兆3216億円となった。また、出荷制限や風評による被害などへの賠償期間が延びたことで、約1421億円の増加。除染に関わる費用は中間貯蔵施設への除去土壌の輸送などが進んだことで約2972億円増加。

4月22日 日本時間午前8時17分ごろ、南米のチリ中部でマグニチュード5.3の地震が発生した。

4月22日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放出について、東京電力の担当者が、宮城県議会で今後の対応を説明した。福島第一原発から出た放射性物質を含む処理水は、2年後をめどに海洋放出が始まる予定。

4月22日 東京電力が、福島第一原発の敷地内で放射性廃棄物を入れたコンテナから液体が漏れ、地表に流れていた可能性があるとして発表した。コンテナを保管していた現場では3月、高い線量のゲル状の塊が見つかっており、関連を調べている。

- 4月23日 新潟県内の市町村長の懇談会で、柏崎刈羽原発について東京電力新潟本社の橋田昌哉代表が直接説明した。相次ぐ不祥事に参加者からは苦言や厳しい声があがった。
- 4月23日 カムチャツカ半島で小規模の地震が複数回にわたって発生した。
- 4月23日 福島県が、福島第一原発の処理水を海洋放出する政府の決定を受け、「風評対策」と原発事故の風化防止を担う専門部署「風評・風化戦略室」を新設すると発表した。
- 4月23日 自民党の電力安定供給推進議員連盟が、国の中長期的なエネルギー政策の方向性を示す「エネルギー基本計画」の策定に向けた提言をまとめた。原発を「カーボンニュートラルの実現に必要な不可欠なベースロード電源」と位置づけ、電源構成における比率の引き上げを求めた。
- 4月23日 福井県議会の臨時議会で、原則40年の運転期限を超えた原発の再稼働をめぐり、県として杉本知事の判断を尊重すると事実上、再稼働を容認する方針が賛成多数で決まった。
- 4月23日 韓国と中米地域の8カ国(中米統合機構(SICA))が日本の福島原発汚染水の放流決定に対して懸念を表明した。SICAは、エルサルバドル、グアテマラ、コスタリカ、ニカラグア、パナマ、ベリーズ、ホンジュラス、ドミニカ共和国。
- 4月23日 14時12分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。福島県広野町、楢葉町、川内村、大熊町で震度3。
- 4月23日 関西電力が、高浜原発1号機と2号機について、再稼働の条件として国に求められているテロ対策工事が今年6月までの期限に間に合わないと発表した。
- 4月23日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放出を決定したことを受け、茨城沿海地区漁業協同組合連合会が、内閣府の担当者と東電の社員から説明を受けた。茨城漁連は改めて放出に「絶対反対」の意向を伝えた。
- 4月23日 九州電力が、玄海原発3、4号機で重大事故が起きた場合の対応拠点となる緊急時対策棟についての工事計画を原子力規制委員会が認可したと発表した。
- 4月24日 杉本達治福井県知事が、高浜原発1、2号機を視察した。
- 4月24日 日本時間午前9時23分ごろ、太平洋南部のトンガ付近でマグニチュード6.4の大型地震が発生した。
- 4月24日 12時12分ごろ、山梨県中・西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.4と推定。静岡県富士宮市で震度3。

- 4月24日 18時35分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。岩手県久慈市で震度3。
- 4月24日 島根原発で事故が発生し避難する場合、スマホやパソコンですばやくルートを確認できる新たなマップを島根県が公開した。
- 4月25日 午前1時9分ごろ、鹿児島県の桜島で爆発的噴火が発生し、火砕流が南岳山頂火口から南西側へ約1.8キロ流れ下ったのが確認された。桜島の南岳噴火口から2キロの警戒範囲を2.4キロに拡大した。噴火警戒レベルは3(入山規制)を維持する。
- 4月26日 **ウクライナで起きたチェルノブイリ原子力発電所の事故から、35年を迎えた。**
- 4月26日 九州電力が、地震対策に関する新規制基準の改正に伴い、川内原発の耐震設計の目安となる基準地震動の一部を見直した。これまでより、縦揺れの水準を引き上げる。原子炉設置変更許可を原子力規制委員会に申請した。
- 4月26日 日本時間午前7時28分ごろ、太平洋のトンガ王国沖でマグニチュード6.4の地震が発生した。
- 4月26日 九州電力が、原子力施設の地震対策に関する新規制基準の改正に伴い、玄海原発の運転や構内の工事に影響はないと発表した。
- 4月26日 宗一誠東京電力ホールディングス常務執行役と青森県むつ市の宮下宗一郎市長が面会した。宗氏は、建設中の使用済み核燃料の中間貯蔵施設を電力各社で共同利用する案について、「地元理解が大前提であり、共用化ありきでもない」と述べた。
- 4月26日 **釜山市議会が、臨時会本会議で「日本の福島原発汚染水海洋放流決定全面撤回要求決議案」を全員の賛成で可決した。**
- 4月27日 運転開始から40年を超える関西電力美浜原発3号機と高浜原発1、2号機の再稼働を巡り、杉本達治福井県知事、梶山弘志経済産業相、森本孝関電社長と面談した。梶山経産相は「将来にわたって原子力を持続的に活用していく」と強調。森本社長は再稼働に向け、原子炉起動時の安全確保に万全を期す考えを示した。
- 4月27日 日本時間午前11時12分ごろ、パプアニューギニアの沿岸でマグニチュード5.7の地震が発生した。
- 4月27日 福島第一原発の処理水を巡り、福島県南相馬市議会が、政府に対し海洋放出の方針の撤回を求める意見書を全会一致で可決した。
- 4月27日 **韓国の韓貞愛環境相が、海外メディア向けに会見を行い、福島第一原発の汚染処理水について放射性物質を完全に除去できるのか疑問が残ると指摘したうえで「周辺国が不安に思うのは当然だ」と主張した。**

- 4月28日 池辺和弘九州電力社長が、原則40年の運転期限が迫る川内原発1、2号機について、「運転延長の可否を判断するための特別点検を検討したい」と述べ、運転延長に向けた作業に入る意向を初めて示した。特別点検は運転延長に不可欠。1,2号機は、2024年7月、25年11月にそれぞれ運転期限を迎える。
- 4月28日 日本時間午前11時21分ごろ、インド北東部でマグニチュード6の地震が発生した。
- 4月28日 樋口康二郎東北電力社長が、東通原発1号機再稼働の前提となる安全対策工事の完了時期を、2021年度から24年度に3年延期すると発表した。
- 4月28日 玄海原発の使用済み核燃料の保管量を増やすため、乾式貯蔵施設を敷地内に設置する計画に関し、原子力規制委員会が正式に許可した。貯蔵プール内の核燃料の間隔を詰めて保管量を増やす「リラッキング」と併用する。
- 4月28日 福井県の杉本知事が、美浜原発の3号機と高浜原発の1号機・2号機の再稼働への同意を表明した。
- 4月28日 三日月滋賀県知事が、福井県の杉本知事の原発再稼働への同意を表明したことに対し、「再稼働を容認できる環境にない」との立場を表明した。
- 4月28日 原子力規制委員会が、東京電力福島第二原発1~4号機の廃止措置（廃炉）計画を認可した。
- 4月28日 国の「核のごみ」最終処分場選定に向けた文献調査が進む北海道寿都町の町議会が、全員協議会の議事録の非開示決定をしたのは違法だとし、町民2人が議会を設置した町を相手取り、開示を求める訴えを函館地裁に起こした。
- 4月29日 アルゼンチン中西部でマグニチュード5.7の地震が発生した。
- 4月30日 午前6時47分ごろ、伊豆大島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。静岡県東伊豆町で震度3。
- 4月30日 福島第一原発から出るALPS処理水の海洋放出について、福島県内の農業や漁業などの4団体が反対の意思を表明した。「食の安全や風評払しょくの努力を一瞬に無駄にする」「東京電力のこれまでの姿勢から、農林水産業者が抱く不安は拭えない」と、懸念を示している。4つの団体が海洋放出について声明を出すのは初めて。
- 4月30日 原子力規制委員会が、中国電力の島根原発2号機について、再稼働に向けた審査の議論をほぼ終了し、今後、新規制基準に適合していると認める審査書案づくりに入り、5~6月にも同案をまとめる見通し。